

## IAA リスクブック

### 第 14 章 – 財務諸表

マイケル・イーブズ (Michael Eves)

R・トーマス・ハーゲット (R. Thomas Herget)

フランシス・ド・レニョクール (Francis de Regnaucourt)

スチュアート・ウェイソン (Stuart Wason)

#### 1. 要旨

本ペーパーは、保険者の財務諸表に不慣れな読者が、保険者によって作成される様々な種類の財務諸表に関する一定の知識を修得するとともに、その目的を理解する一助となるように作成された。内容は、財務諸表の諸要素に関する細部には深く立ち入らず、概括的な理解を可能にするレベルに限定されている。重点は、リスクやリスクマージンに関連する具体的な項目よりも、より一般的な財務諸表の構成要素に置かれている。概略を理解したい方に、読むことをお勧めしたい。

財務諸表は、ビジネス上の意思決定を下し、企業の発展に関する知見を得る上で有益な情報を保険者の利害関係者に提供する。財務諸表は、個々の利害関係者のニーズに応じて、幾つかの異なる形式や多くの異なる設計思想に従って作成される。一般的な構成要素には次のものが含まれる（しかし、これらに限定されない）。

- ・財政状態計算書 – 貸借対照表とも呼ばれる。特定日の資産、負債および資本を示す。
- ・損益計算書 (income statement) – 損益計算書 (profit and loss statement) あるいは収支計算書 (statement of revenue and expenditure) と呼ばれる。二つの日付間の企業収益を示す。
- ・キャッシュフロー計算書 – 一定期間のキャッシュの変動
- ・持分変動計算書 – 一定期間における資本の変動

財務諸表はしばしば様々な形式の補助的な開示を伴う。

保険者の利害関係者には、監督者、保険契約者、オーナー、投資家、格付け機関、税務当局、従業員などが含まれる。それぞれの利害関係者はみずからの目的を有しており、その目的にとって有用な財務諸表を選択する。その目的が、利害関係者にとって最も有用な財務諸表の形式を左右することがあり（例えば、監督者は貸借対照表の利用が比較的多いで

*This paper has been produced and approved by the Insurance Regulation Committee of the IAA  
on 5 November 2016*

© 2016 International Actuarial Association / Association Actuarielle Internationale

あろうし、税務当局は損益計算書を利用するであろう)、またそれらの財務諸表の根底にある設計思想を決定付けることもある(例えば、監督者は、みずからの目的に有用な財務諸表において、資産・負債に関する特定の評価方法の使用を要求する可能性がある)。

保険者の一部の利害関係者(例えば、監督者や格付け機関など)にとって有用な財務諸表の性質は、ある管轄区域および世界において類似した種類の事業を営む企業(例えば、製造業者とは異なる保険者)の決算を比較できることである。

財務諸表の基準の策定には、基準設定主体が重要な役割を果たす。基準設定主体には、会計専門職団体(例えば、国際会計基準審議会(IASB)や米国財務会計基準審議会(FASB))、金融セクターの監督者のほか、保険および年金の場合、アクチュアリー専門職団体が含まれることがある。

本章では、保険数理の観点から捉えた、保険者が直面する具体的な財務諸表の諸問題を取り上げる。

保険者の財務諸表に関心を持つ利害関係者にとって興味深い本章の要点は次の通りである。

1. 保険独自の特徴により、保険者の財務諸表は、とりわけ保険債務および資産の評価のほか、損益計算書の構成要素および資本の表示に関連して、財務諸表において用いられる設計思想に大きく影響される。
2. 保険独自の特徴としては、保険債務が(しばしば)長期的な性質を持つこと、将来の保険債務の評価に際して、(とりわけ)潜在的リスクエクスポージャーの時期・金額・変動性/不確実性などを考慮に入れたアクチュアリーの専門的判断が必要になること、および裏付け資産の期待収益率が挙げられる。
3. 保険者の財務健全性、売上および/またはソルベンシーに最も強い関心を抱く利害関係者は、次のもの(すべてが相互に一貫しているとは限らない)を含む財務諸表の設計思想を重視する傾向がある。
  - a. 経済的評価の方法
  - b. 保険契約者行動や商品の調整可能性を含めた、すべての保証およびオプションの評価
  - c. 最良推計および関連する保守的マージンを分離して識別できること
  - d. 資産および負債の両方の評価の一貫性
  - e. 資本資源の利用可能性および質

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

- f. 悪化に対する保護に必要な資本を例証するショック／ストレステスト／必要資本要件
4. 保険者の業績に最も強い関心を抱く利害関係者は、次のものを含む財務諸表の設計思想を重視する傾向がある。
    - a. 何が利益を構成するか の定義
    - b. 時間の経過に伴う利益の発生（すなわち、デュレーションの長い保険契約にとってどんな利益の発生が適切か？発行時に利益を計上するか？契約期間にわたって利益を計上するか？）
  5. アクチュアリーは、次のことを含む多くの点で保険者の財務諸表の設計、作成および利用において利害関係者を支援する。
    - a. 財務諸表設計における選択肢の策定、選定および分析
    - b. 保有契約より生じる将来キャッシュフローの予測など、財務諸表に絡む様々な保険数理関連の見積りの作成。保険数理上の見積りは、保険契約のパフォーマンスおよびその潜在的リスクに関する新たな実績または情報が利用可能になるにつれ、定期的に最新化する必要がある。
    - c. 関連する利害関係者にとっての様々な財務諸表の見積りの解釈（その現在の見解のみならず、想定される将来の価値に関しても）

## 2. 財務諸表の目的

財務諸表は、ビジネス上の意思決定を下す上で有用な情報を保険者の利害関係者に提供する。そうした意思決定には通常、関連する多種多様な他の情報や分析結果（例えば、リスク管理、資本管理、戦略、経済、業務運営、法務などに関するインプット）の検討が含まれる。

財務諸表は、個々の利害関係者のニーズに応じて、幾つかの異なる形式および多くの異なる設計思想に従って作成される。一般的な構成要素には次のものが含まれる（しかし、これらに限定されない）。

- ・財政状態計算書 — 貸借対照表とも呼ばれる。特定日の資産、負債および資本を示す。
- ・損益計算書（income statement） — 損益計算書（profit and loss statement）あるいは収支計算書（statement of revenue and expenditure）とも呼ばれる。
- ・キャッシュフロー計算書 — 一定期間のキャッシュの変動
- ・持分変動計算書 — 一定期間における資本の変動

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

財政状態計算書は保険者の財務健全性（負債に対する資産の超過分）に関する情報を表示する。損益計算書は会計期間中に発生した利益（または損失）を表示する。キャッシュフロー計算書は、保険者の業務に一般的に見られる多くの非現金発生額ならびに資産および負債の引当金の変動とは区別される、現金の移動を表示するという点で有用である。この情報は、投資家、規制当局、経営者、従業員および保険契約者を含む利害関係者がそれぞれの役割に関連する意思決定を下すのに利用する。

財務諸表はしばしば様々な形式の補助的な開示を伴う。一部の管轄区域の会計基準設定主体は、特定の形式の開示を財務諸表の正式な一部として監査対象になるとみなすことがある。開示は通常、財務諸表に含まれる情報に関する、より詳細な追加情報のほか、費用、資産、負債および企業が晒されているリスクの性質に関する追加情報を提供する。また経営者は、新契約高、利源分析、保険種目別の業績、地理的分布、重要な会計上の見積りおよび読者にとって興味のあるその他の要素など、事業に関するより多くの詳細を記載した説明書を作成することがある。

財務諸表は、様々な利害関係者が期待する頻度で作成される。管轄区域によって、財務諸表は年 1 回、半期に 1 回、四半期に 1 回および／または月 1 回作成されることがある。財務諸表を複数の期間にわたって調べることにより、企業における事業の結果の傾向が分析できる。

保険者の利害関係者が多くの異なる観点を持ち、それらの事項に関する見解が地域によって異なることから、多くの異なる財務諸表の組が存在し、そのそれぞれが特定の利害関係者によってまたは特定の利害関係者のために選定された設計思想の独自の組を使用している。多くの利害関係者は、保険者の決算を同業他社および類似した事業を営む企業と比較できることを重視する。一般向け報告に関心を持つ利害関係者（例えば、投資家、保険契約者、アナリスト、格付け機関、監査人など）および監督者向け報告に関心を持つ利害関係者（例えば、金融セクターの監督者、格付け機関など）の間で比較可能性の必要性は特に大きい。過去数十年、保険者の利害関係者は、保険者の財務諸表（一般向け報告および監督者向け報告の両方を目的とするもの）の国際的な比較可能性の向上を求め続けている。IASB による保険者の一般向け報告における進展および保険者の必要資本要件（監督者向け報告の一形式）に関する IAIS（保険監督者国際機構）による進展は、保険者の財務諸表の国際的な比較可能性を重視する姿勢が強まっていることを示している。

各種利害関係者が利用する財務諸表では、多様な会計基準設定主体（例えば、IAIS や FASB など）によって成文化された設計概念が（全面的または部分的に）使用される。異なる目

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

的（例えば、一般向け報告と監督者向け報告）で使用される設計概念は互いに異なることがある。

保険者の財務諸表に含まれる重要な要素の一つは、保険債務（保険負債、準備金、技術的準備金またはその他の類似用語で呼ばれることもある）の金額である。それらの債務は特殊な性質を持つため、しばしばその決定に固有の会計基準に従う。

それらの債務の決定には特殊な保険数理の専門知識も必要となる。アクチュアリーの仕事は行動規範、実務基準および継続教育要件によって管理される。その仕事は懲戒手続の対象となり、多くの場合、ピアレビューを受ける。アクチュアリーは、一組の財務諸表における保険債務に関連する金額の決定に際して保険数理上の基準に従う。それらの基準は、意図される財務諸表の目的（例えば、一般向け報告か監督者向け報告か）に応じて変わる場合がある一方、より一般的な性質を持つ場合もある。

保険者の一般向け財務諸表の作成には独自の専門職基準に従う監査の専門職も関与する。

一部の目的（例えば、一般向け財務報告）の財務諸表で使用される設計概念の成文化には、様々な会計基準設定主体が顕著な役割を果たすが、特定の利害関係者が、自身のために作成される財務諸表の様式に関して、追加的なまたは異なる設計概念／要件（例えば、監督者向け報告のための）に従うことを要求する場合がある。様々な報告目的の例として次のものがある。

- ・ **一般向け報告**：大規模な保険グループにとって、この報告は通常、国際会計基準（IFRS）または米国の一般に公正妥当と認められた会計概念（US GAAP）という世界的に使用される二つの会計基準のいずれかに基づいてなされる。これらの会計基準の規定および概念は、特定の会計機関、すなわち、IFRS の場合は国際会計基準審議会（IASB）、US GAAP の場合は米国財務会計基準審議会（FASB）によって策定される。
- ・ **税務当局向け報告**：企業の税額の基準となる会計手法であり、通常、保険を引き受ける法人の所在地に基づいて決まる。政府は多くの場合、課税所得を決定するために独自の会計基準を策定しているが、米国法定会計、IFRS、UK GAAP、スイスの FER（会計報告基準）などの既存の基準に調整を加えるだけの場合も多い。
- ・ **監督者向け報告**：監督者向け財務報告は、保険者の財務健全性に関する明確な見解を監督者にもたらす。当然ながら、監督者は財務諸表のうち財政状態計算書の様式で記載される内容を重視する。これにより、監督者はしばしば、財務諸表の一つまたは複数の側

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

面について一般向け財務報告よりも保守的な基準に基づいた作成を要求する。多くの場合、アクチュアリーがより保守的に評価するのは保険契約者への債務である。ほとんどすべての管轄区域（例外の一つがカナダ）で、監督者向け報告と一般向け報告は別立てになっている。監督者向け報告は管轄区域ごとに異なるものの、欧州連合におけるソルベンシーⅡの導入および IAIS による ICS（国際資本基準）の導入に伴い、管轄区域を通じた共通性が現在よりも高まることが予想される。有用な監督者向け報告の策定において重要なことは、監督者によって使用される設計概念が、関連する監督者向けソルベンシー報告（例えば、必要資本要件）に整合している（または統合されている）ことである。

- ・ **ソルベンシー報告**：ソルベンシー報告の目的は、企業の財務健全性、およびとりわけ重大なストレス状況における保険契約者への債務履行能力を明示的に測定することにある。通常、この報告は、財政状態計算書に基づいて作成され、財務健全性の主要な尺度である利用可能資本と必要資本の決定および比較が中心となる。保険者の財務健全性が保険者／監督者が合意した水準を下回った場合、監督者の注目、措置および／または介入の水準が高まる。ソルベンシー報告の設計がますます全体的な監督者向け報告の設計に統合されるようになっており、その結果、この二つが財務健全性に対する統合的な見解として機能するようになりつつある。こうした報告は、当初、監督のみを目的としていたが、保険者が一般向けに使用することが次第に増えている。ソルベンシー報告の例としては、米国の RBC（リスクベース資本）、欧州連合のソルベンシーⅡ、スイスのスイスソルベンシーテスト、中国の C-ROSS などがある。さらに企業は、格付け機関によって使用される基準や企業独自の経済資本算定手法の使用など、異なる尺度に基づいてソルベンシーポジションを内部的に分析することがある。
- ・ **経済的報告**：以上に加え、保険者は、経済的概念に基づく財務諸表を提示することがある。このことが特に当てはまるのは生命保険会社である。というのも、上記の伝統的な会計処理方法では、保有契約の「隠された価値」が認識されないからである。多くの生命保険会社は、市場ベースの経済価値を示すために考案された市場整合的エンベディッドバリュー（MCEV）に基づく一連の会計数値を公表している。一部企業は、企業独自の経済的会計概念を用いて経済的財務諸表を作成している。

### 3. 財務報告原則

財務報告原則は、その主要な利用者や利害関係者のニーズを満たすために多様化している。本セクションでは、一般向けおよび監督者向け（およびソルベンシー）報告に対するニーズに加え、その各々へのアクチュアリーの関与について概説する。

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

## I. 一般向け報告

例えば、一般向け報告は、独立した会計基準機関によって設定された基準に従う。広く認知された機関として、国際会計基準審議会（IASB）と米国財務会計基準審議会（FASB）の二つがある。

一方、監督者向け報告およびソルベンシー報告の財務報告の設計は、保険者が業務を行う管轄区域の関連監督者のニーズに左右される。一部の監督者は、自身の監督者向け報告の要件を設定するにあたり、一般向け財務報告基準（の全体または一部）が要件策定のための基準点として有用であると判断している。

アクチュアリー専門職は、保険者の財務報告の設計に関して、IAA（国際アクチュアリー会）を通じて国際的に、また IAA に加盟する様々なアクチュアリー会を通じて各管轄区域内でも積極的に活動し、影響を与えてきた。IAA の内部では、保険会計委員会（Insurance Accounting Committee : IAC）と保険監督委員会（Insurance Regulation Committee : IRC）が、財務報告の設計に関するアクチュアリーの見解の策定を活発に行っている。IAC は一般向け報告に焦点を合わせる傾向があるのに対し、IRC は監督者向け報告およびソルベンシー報告に焦点を合わせている。

財務報告の設計に対して IAA が貢献した例としては次のものなどがある。

- ・ 保険者ソルベンシー評価のための国際的枠組み（2004 年）
- ・ 保険契約負債の測定：現在推計とリスクマージン（2009 年）
- ・ IFRS の報告に関する国際アクチュアリー実務基準（International Actuarial Standards of Practice : ISAP）の策定（継続中）
- ・ 国際資本基準（ICS）に係る IAIS の提案に関する市中協議および IAIS へのフィードバック（継続中）

有力な会計基準設定主体は、一般向け財務報告の枠組みを構築するにあたり、財務諸表利用者の誤解を招かないような基本的枠組みを提供するために、目的適合性、忠実な表示、比較可能性、検証可能性、適時性、理解可能性などの共通概念を使用している。利害関係者は、財務報告の枠組みを設計するにあたり、自身にとって目的適合性がより高い概念を重視するであろう。

IASB と FASB はいずれも財務報告の概念的枠組みを構築する作業を続けてきた。例示（お

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

よび簡明性)のために、本章ではIASBが公表した概念フレームワーク<sup>1</sup>を参考にする。読者には、概念フレームワークに関するFASB独自の作業<sup>2</sup>を検討することをお勧めする。

収益の報告のために用いる場合も、または保険負債の価値を財政状態計算書に組み入れるために用いる場合も、概念フレームワーク(Conceptual Framework, CF)のトピックを保険や保険者に適用することは、一般向け(および監督者向け)財務諸表の基準設定主体すべてにとって長い間複雑なテーマになってきた。このことを踏まえ、それらのCF関連トピックの一部は、次のような点などで保険者の財務報告に関連していることから、IAAリスクブックの本章でもさらに詳しく取り上げる、

- ・ 有用な財務情報の定性的特性
- ・ 財務諸表の役割
- ・ 財務諸表の諸要素
- ・ 測定

#### A. 有用な財務情報の質的特性

CFは、目的適合性(重要性を含む)と忠実な表現を有用な財務情報の基本的特性と述べている。後者の特性は、会計入力の法的形式だけでなく経済的実質を表現する必要性を指している。このことから、ひいては網羅性、中立性および不偏性が必要になる。

さらにCFは、(類似項目間および類似項目を有する企業間の)比較可能性、検証可能性、適時性および理解可能性などの補強的な質的特性を挙げている。

これらの特性の一部についてアクチュアリーの仕事との関連性を要約すれば、次のように言えるだろう。

1. 目的適合性(重要性を含む) — 財務諸表では、アクチュアリーによって作成される推計値(例えば、技術的準備金)を使用すべきであり、その推計値は、財務諸表利用者にとって目的適合性を有している必要がある。利用者が保険者のリスクに関するフォワード・ルッキングな見解を期待している場合、アクチュアリーの仮定は、単に過去の実績を基礎にするだけでなく、評価日および/または直近の実績の日付以降における傾向の影響やロス・デベロップメントなども組み込むべきである。目的適合的であるためには、アクチュアリーは、考慮する実績調査が、問題となる特定の保険者が

---

<sup>1</sup> 「財務報告に関する概念的枠組み」、公開草案、2015年5月、IASB、[www.ifrs.org](http://www.ifrs.org)

<sup>2</sup> [www.fasb.org](http://www.fasb.org)

引き受けているリスクと十分関連しているかどうかを検討することも必要になる。重要性は会計分野で広く使用される用語であるが、アクチュアリーにとっても、その業務において、保険者にとって重要なリスクの推計値にしかるべき注意を払うようにするという点で有意義なものである。その他の関連用語として、比例性（推計値の作成にどれだけの労力を費やすか）やリスク基準（より大規模で影響の大きいリスクにより多くの注意を払う）を挙げることができる。本リスクブックの別の章で、それらの関連項目の類似点、相違点および重要性を検討している。

2. 経済的実質 — この特性は、契約上の保証、保険契約者の行動、契約上の選択権、契約の更新可能性、調節機能などを含め、評価対象の契約（すなわち、技術的準備金）のすべての側面を検討することをアクチュアリーに要求する。
3. 中立性および不偏性（検証可能性を含む） — 個々の保険契約における支払いの確率、時期および金額の一定の組み合わせに関しては相当の不確実性があるため、アクチュアリーの推計値の多く（例えば、将来の契約債務の現在価値）は正確な算定が不可能である。それでもなお、アクチュアリーは職業的専門家としての判断および専門知識に従い、価額の有用な推計値を提供するのに最も適した方法を選択する。多くの場合、アクチュアリーは、期待値や現在推計に加え、不確実性のリスクに関する追加情報を財務諸表利用者に知らせることができる。不偏性および検証可能性は、別のアクチュアリーが、リスクに関して同じ情報を与えられた場合、類似した結論に到達するはずであることを要求する。アクチュアリー基準の遵守に加え、アクチュアリーは、自身の作業に偏りがなく、他者による検証が可能であることを確認するために、ピアレビューを利用する。この特性に関する極端な見解は、使用される方法および仮定を厳格に指定することによってもそれが達成可能になるというものである。この極端な見解を採用した場合、CFの他の特性に反することになるため、通常は見られない。

## B. 財務諸表の役割

概念フレームワークは、企業が予測可能な将来にわたり継続企業として存続するという基本的仮定に基づいている。これが当てはまらない場合、別の基礎に基づいて財務諸表を作成する必要が生じる可能性がある。保険者の財務諸表に関して継続企業の仮定を使用する際に、アクチュアリーによる実際の適用が複雑なものとなる場合がある。通常、継続企業の仮定では、保険者が事業を継続するものとされるが、将来の新たな販売は財務諸表の推計値に組み入れられていない。業務全体を通じて継続企業の仮定を適用するアクチュアリーにとって、この区別は難しいものとなり得る。アクチュアリーの考慮事項の例として次のものなどを挙げられる。

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

- ・ 契約に基づく更新保険料が期限の来た時点で支払われ続ける。
- ・ 保険者が保険契約を継続的に管理し続けることが仮定される（例えば、保険者による投資管理、事業費管理、調節可能な商品要素の管理など）。
- ・ 保険契約者の行動（例えば、失効や解約）が引き続き継続企業の仮定と整合する。

### C. 財務諸表の諸要素

財務諸表は、取引およびその他の事象を財務諸表の各種要素に分類することにより、それらによる財務への影響に関する情報を提供する。保険に特に関連性が高いのは、負債、とりわけ保険契約に伴う負債の定義である。

IASB は IFRS 第 4 号「保険契約」において、保険と他の種類の金融業を区別することの難しさを示唆した上で次のように結論付けた。

*保険契約とは、「一方の当事者（保険者）がもう一方の当事者（保険契約者）から、特定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを合意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約」をいう。*

*（訳注：定義部分の訳は日本の企業会計基準委員会（ASBJ）による訳を引用している。）*

保険者の財務諸表に含まれる他の難しい要素は、収益と費用の定義、契約上の権利および義務の実質の報告、ならびに会計単位に関するものである。これらの要素は、IASB が IFRS 第 4 号「保険契約」において更なる精緻化を行っている対象である。

IFRS と米国 GAAP の会計基準は、利益の発生に焦点を合わせており、対象事業の期間にわたる利益の発生を示そうとする。そのための方法としては、(i) 契約開始時点では利益が発生しないが、その後対象契約の期間にわたり徐々に利益が発生するというやや保守的な仮定を契約開始時点で固定化すること、または (ii) 最良推計に上乘せするリスクタイプのマージンを組み入れ、それにより同様に契約開始時点で利益を得ることを避けるとともに、契約期間にわたりリスクマージンが減少するにつれて利益が発生するようにすること、のいずれかがある。どちらの場合も、元の仮定と異なる実績が生じたときは、それを利益または損失として直ちに計上する。投資利益の決定はかなり複雑であり、資産の評価方法に関する様々なルールが存在する。特定の事例では、利益は実際に実現された時点でのみ計上される一方、資産価値が永続的に減損したと判断されたときは、未実現損失が損益計算書に計上されることがある。

### D. 測定

CF は、価額を取得原価または現在価値として測定する 2 つの広範な手法を説明している。

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

後者のカテゴリーはさらに公正価値および使用価値（履行価値）で構成されると捉えられている。取得原価と公正価値が実行可能な測定を選択肢ではないため、このトピックは、保険債務に関して最も困難なテーマである可能性が高い。IFRS 第4号に含まれる現在の考え方によれば、予想キャッシュフローを割り引くことによって算定されるある種の履行価値を使用すべきであるとされる。かかる価値については、仮定における慎重性、契約の境界、すべてのオプションの組み込み、および適切な割引率をはじめとする数多くの事項に関する複雑な検討が必要となる。保険契約が影響を受ける偶発事象の性質およびある種の契約の長期性を考慮すると、保険債務の価額は使用される仮定の影響を著しく受けやすい。

アクチュアリーおよびアクチュアリー基準設定団体は、この分野における専門知識を有しているため、測定に使用する最善の手法を巡って長年にわたり会計基準設定主体と関わり合ってきた<sup>3</sup>。CFは、選定される測定手法は目的適合性および忠実な表現という質的特性を充足しているべきであることに財務諸表作成者の注意を喚起している。

監督者はリスクや不確実性に関する十分な引当に強い関心を抱いているものの、測定を巡る論点は、一般向け報告と監督者向け報告のいずれにとっても重要である。一方、一般向け報告の場合、慎重性は限定的であり、「資産および収益を過大表示せず、負債および費用を過小表示しない」<sup>4</sup>とされている。

このことは、引受済みの保険契約について将来支払うべき保険金の現在価値を検討することによって最もよく例証される。この価額は通常、確実に知ることは不可能だが、推計することは可能である。生命保険の場合、これは、将来の各期間における将来の死亡数および支払額を推計するという問題である。自動車保険会社の場合、これは、既発生事象についてまだ支払われていない保険金の金額であり、同様に、いつ保険金が支払われ、その金額がどれほどになるかを推計するという問題である。生命保険の場合、通常、保険金額は既知であるのに対し、自動車保険の場合は、保険金支払時の修理費用または重度の障害が発生した事例における長期介護の提供費用によって変動する。

これらの金額は未知であるため推計しなければならず、この推計は通常、過去の経験、現在の知識および想定される将来の傾向の考慮を活用してなされる。ほとんどすべての場合、証拠に基づいて一つの決定的な答えに至ることはなく、検討対象のデータに対する各人の見解および楽観論または悲観論に向かおうとする各人の願望や生来の傾向に応じて一定の幅をもった答えが生じる。したがって、たいていの場合、想定可能な一定範囲の推計値か

<sup>3</sup> 「保険契約負債の測定：現在推計とリスクマージン」、IAA、2009年

<sup>4</sup> IASB「概念フレームワーク」、パラグラフ2.18

ら、企業は互いに異なる財務報告基準に基づき、異なる位置にある推計値を選択することになる。

上述の範囲内に、想定可能な推計値の分布の平均である「最良推計」または「現在推計」の概念が存在する。「現在推計」の選定はアクチュアリー判断に左右される。したがって、現在推計の選択は、推計値を提供する者の見解に応じて変わる。しかしながら、答えの範囲は想定可能な範囲内に存在する必要がある、ピアレビューの精査に耐えられる必要がある。

## II. 監督者向け報告およびソルベンシー報告

個々の管轄区域の保険監督者は、法令に基づいて定められた自身の必要性および権限に見合った監督者向け報告およびソルベンシー報告（の仕組み）を策定し、維持している。監督者は、監督者向け報告およびソルベンシー報告の組み合わせを複合的に利用して、保険者の財務健全性を評価する一助としている。言うまでもなく、この評価プロセスの補助としては、ORSA（リスクとソルベンシーの自己評価）<sup>5</sup>をはじめとする監督ツール全般を活用することが可能である。

保険監督者国際機構（IAIS）は、加盟監督機関にとってセーフハーバーとして機能する基準を維持管理している。それらの保険基本原則（ICP）のうち一つ（すなわち、ICP14「評価」）のみが監督目的の財務報告に関連している。ICP16「ソルベンシー目的のERM（統合的リスク管理）」およびICP17「資本十分性」は、ソルベンシーに関連する監督者の期待に焦点を合わせたものである。現在、IAISは国際的に活動する保険グループ（IAIG）を対象とする保険資本基準（ICS）の策定を進めている。

保険者による監督者向け報告には通常、監督者のニーズを満たす一組の財務諸表が含まれている。ほとんどすべての管轄区域で、この一組の財務諸表の設計は監督者によって決定される<sup>6</sup>。また監督者は必要資本要件も設定し、これが財政状態計算書（監督者向け報告基準による）と組み合わせられた場合、監督者は保険者の困難な事態を十分前もって知ることができ、保険契約者が適切な信頼水準で保護されるようにするのに役立つ<sup>7</sup>。

監督者が求める一般的な評価概念はICP14の基準に含まれている。その最初の三つの基準は、次のように資産および負債の両方に関連している。

<sup>5</sup> ORSAに関する詳細情報についてはIAAリスクブックの第10章を参照されたい。

<sup>6</sup> カナダは、一般向け報告だけでなく監督者向け報告でもIFRSの財務諸表を使用している。

<sup>7</sup> 詳しい背景については、IAA刊行の「保険者ソルベンシー評価のための国際的枠組み」（2004年）を参照されたい。

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

- ・資産および負債の評価は一貫した基準に基づいて行う。
- ・資産および負債の評価は経済的評価である。
- ・資産および負債の経済的評価には、それらのキャッシュフローのリスク調整後現在価値が反映される。

それ以外の基準は次のように明確に技術的準備金に関連している。

- ・技術的準備金の評価は、現在推計をマージン（現在推計を超えるマージン、または MOCE）の分だけ上回る。
- ・現在推計には、偏りのない現在の仮定を使用して、保険債務を履行する際に生じるすべての関連将来キャッシュフローの期待現在価値を反映する。
- ・MOCE には、その計測期間全体にわたり保険債務を履行する際に生じるすべての関連将来キャッシュフローに関連する固有の不確実性が反映される。
- ・技術的準備金の評価に際しては、貨幣の時間的価値を考慮する。監督者は、技術的準備金を割り引く際に使用する適切な利率を決定するための基準を定める。
- ・監督者は、技術的準備金の評価において、組み込みオプションおよび保証を適切に考慮することを要求する。

資産および負債の一貫した取り扱いを求めるこの要求は、監督者にとって、保険者の資本ポジションが根拠をもって決定され、またその資本ポジションが保険契約者保護という監督者の主要なニーズに適合することを確保する上で極めて重要である。「一貫した基準」に基づく評価を求めるこの要求は、CF の比較可能性の概念に類似しているように思われるが、IAIS の基準は極めて明確である。

監督者向け報告およびソルベンシー報告では、保険者が高度な確信をもって保険契約者の債務を履行できる能力に重点が置かれるため、財政状態計算書（監督目的の）において、もしくは必要資本要件を通じて、またはその両方において、より保守的な仮定が使用される傾向がある。その結果、監督目的の財政状態計算書では一般向け報告に比べ保守主義の水準が高くなることが多い。一般向け報告では、通常、一定期間における業績の方が財務健全性よりも重要である。

IAIS の基準は個々の管轄区域の監督者にとって「セーフハーバー」に相当し、監督者向け報告およびソルベンシー報告の要件は現在、世界で著しい多様性を示しているものの、監督者の間では、より比較しやすい方法を使うことで、これまでよりも効果的に保険グループを監督しようという機運が高まっている。

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

本章ですでに述べたように、アクチュアリー専門職は、監督者向け財務報告およびソルベンシー報告の設計に関する監督者のニーズに継続的な貢献を続けてきたし、今後も貢献を続けていく。専門職アクチュアリー団体としてだけではなく個々のアクチュアリーも、監督者としての役割を通じて、あるいは保険業界の内部において積極的に貢献している。

監督者向け報告およびソルベンシー報告の基準の組み合わせが持つ独自の側面として、ソルベンシー・バッファーを含むトータルバランスシートが十分健全であり、短期的および長期的なリスクすべてを考慮に入れており、かつ、過度に保守的ではないと同時に他の金融セクターとの裁定の機会をもたらさないという意味での均衡を有していなければならないことが挙げられる。「分布のテール」、ブラックスワン・シナリオおよびシステミックリスクに対するこうした懸念は、最も興味深い課題を提示するとともに、アクチュアリーや監督者の間に論争をもたらしている。一般向け財務報告と異なり、監督者向け財務報告は損益計算書より財政状態計算書を重視する傾向がある。さらに監督者向け財務報告は、過去の価額への参照を保持することのある一般向け報告の一部側面よりも、将来志向が強い（すなわち、現実的な価値を使用する）。

保険者のソルベンシーポジションの強度を理解する上で保険者および監督者のいずれにも役立つ優れた技法は、ストレステスト<sup>8</sup>と ORSA<sup>9</sup>である。保険グループのリスクの複雑性は、IAA リスクブックの別の章の主題となっている<sup>10</sup>。監督者向け報告およびソルベンシー報告にとって更なる課題は、短期的なリスク（例えば、保険者に重大な脆弱性が発生した場合、監督者が措置を講じる際にしばしば目標期間とされる 1 年の計測期間における）を適切に認識すると同時に、中長期的に発生する可能性のあるリスクに対する適切な警戒心を保持する（すなわち、無視または軽視しない）ことである。この最後のトピックは本リスクブックの他の章で別個に取り扱っている<sup>11</sup>。

### III. 経済的報告

経済的報告はまだ発展段階のただ中にある。現在のところ一連の独立した基準は存在せず、会計手法は基本的に企業自身の決定にゆだねられている。

経済的報告の場合、すべての将来キャッシュフローは最良推計の仮定を使用して評価されるが、推計値の不確実性を考慮してリスクマージンが組み入れられる。契約時の利益実現

---

<sup>8</sup> IAA ペーパー「ストレステストおよびシナリオ分析 (Stress Testing and Scenario Analysis)」2013 年

<sup>9</sup> 本 IAA リスクブックの第 10 章「ORSA」

<sup>10</sup> 本 IAA リスクブックの第 8 章「グループの結果に対する対応」

<sup>11</sup> 本 IAA リスクブックの第 x 章および第 y 章（訳注：現状では第 17 章で取り上げている。）

に対する制限はなく、価値は、リスクが実際にカバーされる期間にわたって創出されるのではなく、保険契約を引き受けた時点で創出される。資産は観察可能な市場価格を参照して評価されるか、または、かかる観察可能な価格が存在しない場合は同じ基準に従って推計される。経済価値ベースの会計手法の場合、観測可能な現在の市場状況に基づく貸借対照表と共に損益計算書の作成に重点が置かれるが、最良推計に該当する仮定を使用した上で、最良推計の仮定を取り巻く不確実性を評価するために別個に特定されたリスクマージンまたはリスク資本を考慮に入れる傾向がある。

アクチュアリーは経済的報告における主要な価額の算定において主要な役割を果たしている。また、保険者の経営陣や取締役会が、経済的報告の資本水準と監督者から要求される資本水準の違いを理解するのを助ける上でも主要な役割を果たす。さらに、主要なリスクに対する個々の手法の感応度が理解され、比較され、分析され、適切に正当化されることも重要である。

#### IV. 要約

要約すれば、監督者向け財務報告は保険契約者保護というテーマを基礎としているのに対し、経済価値会計手法は市場価値および経済的富の創出というテーマを基礎としている。そのため、財務諸表の読者は、監督者向け財務諸表が保険者に対する保守的な見方をもたらす傾向があるのに対し、経済価値会計手法は市場型の価値を示すことがあるものの、その際、市場のボラティリティーに応じた短期的ボラティリティーを伴うことを心に留めておく必要がある。一般向け報告はその中間のどこかに位置し、ボラティリティーが幾分低減されるとともに、利益がより均等に発生する。

#### 4. 財務諸表の諸要素

財務諸表の主な要素には、財政状態計算書（または貸借対照表）、損益計算書、キャッシュフロー計算書および追加情報または補足情報を提供する一連の開示が含まれる。

##### I. 貸借対照表

貸借対照表は、企業が保有する資産の価値および負債の価値に対する特定の一時点における財務評価である。資産と負債の価値の差異が企業の資本／株主資本である。

##### A. 資産

保険会計の目的上、資産とは、企業が所有する資源のうち、測定可能であり、かつ特定の通貨上の金銭的価値として表示できる将来的な経済価値を有するものをいう。財務上合理的に測定可能な資産に重点が置かれるため、企業の評判、顧客基盤、ブランドおよび経営

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

陣など、価値を有していても容易にまたは信頼性をもって測定できない一部項目は除外される。一貫した識別および測定がなされるためには、資産の正確な定義が存在していなければならない。

通常、保険者の貸借対照表に含まれる主要な資産タイプは、債券、モーゲージ、不動産および株式などの投資である。財務諸表に計上される資産の価値を決定するために様々な方法が定められている。債券の償却原価法とは、満期時の価値に応じて一定期間にわたり比例的に当初取得価格を加算または減算するものである。償却原価による価値は購入後の市場価値とは全く連動していない。厚みのある流動的な市場を有する資産の評価については、最近の取引による実際の価格に基づく市場価値が使用されることがある。市場に厚みがなく、非流動的な場合は、貸借対照表への計上価値を付与するために数理モデルを使用しなければならないことがある。別の方法として、比較可能な金融商品の価値をインプットとして計上価値が決定されることがある。

他の資産タイプとしては、現金、保険契約者からの未収保険料、その他の債権、再保険貸、繰延税金資産および繰延新契約費（DAC）がある。

繰延税金資産は、課税所得の計算に関して直ちに損金算入されないが、いずれ損金算入される負債が存在するときに発生する。繰延税金資産が発生した場合、納付すべき法人税がいずれ減額される。

DAC 資産は新契約費を前払いすることにより発生する。会計制度によっては、その費用の認識を、関連する収益が認識されるまで繰り延べることが認められる。例えば、デュレーションの長い契約を有する保険者は、長期的な継続保険料の流入を予想して多額の手数料を前払いすることがある。DAC 資産は、手数料が前払いされたときに設定され、継続保険料が流入する期間にわたり費用処理される。

米国 GAAP または IFRS に基づく財務報告では、既契約から生じる利益の現在価値に相当する保有契約価値（value of inforce business）など、無形資産の計上が認められることがある。そうした無形資産の多くは、新契約獲得の結果としてのみ認識され、その際、新契約に係る未認識の無形資産は、その推計市場価値（すなわち、「公正価値」）で認識および測定することを要求される。

企業またはポートフォリオを買収した状況では、のれんが資産として発生することもある。当初時点ののれんは、企業またはポートフォリオの純資産の見積公正価値に対する支払額の超過分である。ほとんど場合、この金額はまだ引き受けていない保険契約の価値に相当

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

する。

経済価値ベースの枠組みでは、利用可能な市場価格が存在する場合、資産は市場価値で評価される。保険関連の将来キャッシュフローを含め、直ちに利用可能な価格が存在しない場合、価値は推計される。経済価値ベースの貸借対照表は、まだ引き受けていない将来の新契約の価値を含む場合と含まない場合がある。

## B. 負債

負債は事業の過程で発生する債務または義務である。財務会計上、負債とは、企業が過去の取引または事象の結果として他者に対して実行する義務を負う将来の経済的便益の犠牲を意味し、その決済の結果として、特定の日または決定可能な将来において、資産の移転もしくは使用またはサービスの提供が行われることがある。借金に基づいて支払うべき金額など、一部の負債は金額が既知である。保険者にとって、大部分の負債は既知ではなく、推計される。

保険者の貸借対照表に含まれる主要な負債タイプは次の通りである。

既発生未払保険金に係る負債。これらの負債には、一般に未払保険金の損害調査および決済の費用が含まれる。これには、既報告保険金および既発生未報告保険金（訳注：IBNR）に係る負債が含まれる。

引受済みの契約に対して、将来のエクスポージャーに関連した、報告日以降に発生する保険金に係る負債。

1. 損害保険会社の場合、負債は未経過保険料の比率分に相当する。すなわち、7月1日に期間12カ月の保険を引き受けた場合、年末時点ではこの比率が50%になる。
2. 生命保険会社の場合、貸借対照表上の最大の負債は将来発生する保険金支払いの対価である。この準備金は、将来の保険金の現在価値から将来の保険料の現在価値を減算した金額として考えることができる（会計制度によっては、将来の保険料の現在価値を、保険金の現在価値からの減額項目としてではなく、貸借対照表の資産の部に計上することがある）。
  - a. 考慮すべき将来の給付の種類および脱落率／発生率の種類は通常、会計基準によって定められている。

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

- b. 減算される保険料は、会計基準によって特定された保障のみに対応する「正味」保険料である場合と総保険料である場合がある。
- c. 計算で使用される仮定は会計基準によって定められることがある。あるいは、会計基準により、仮定の選択がアクチュアリーに任されることもあるが、多くの場合、アクチュアリーがどの程度慎重になるべきかに関するガイダンスが示される。
- d. 仮定は、契約開始時点で固定化される場合と、当初の仮定がもはや適切でなくなったことを示唆する実績の発生に応じて契約期間にわたって改訂される場合がある。仮定は、アクチュアリーまたは経営陣の現在の最良推計に基づいてなされ、不利な変動への備えがある場合とない場合がある。
- e. 仮定が固定化される場合、会計基準は通常、負債が依然として妥当な水準であることの検証を要求する。米国 GAAP では、これは損失認識と呼ばれる。米国法定会計では資産十分性分析またはキャッシュフローテストと呼ばれる。他の大半の管轄区域では、仮定の設定に対して定期的な再評価を伴う原則法に基づく手法を採用している。

負債は、基本的な負債を生成するために使用された仮定に、将来の不利な実績に備えたマージン（リスクマージンまたは不利な変動へのマージンなどと呼ばれる）が含まれる場合と含まれない場合がある。かかるマージンが存在する場合、黙示的または明示的のいずれかであり得る。黙示的マージンは、例えば死亡率や解約失効率など基礎となる仮定が保守的に設定された場合に発生する。マージンが明示的に設定される例としては経済価値ベースの貸借対照表が挙げられ、普通、負債の一部として特定のリスクマージンが組み入れられる。これはソルベンシー II に基づく貸借対照表に当てはまり、また IFRS が進もうとしている方向でもある。スイスソルベンシーテストは、マーケットバリューマージンと呼ばれる概念を使用しているが、これはリスクマージンに類似しているものの計算方法が異なる。

貸借対照表に含まれる他の負債としては、支払債務、未払税金、繰延税金<sup>12</sup>および報告企業に発生した一切の債務などがある。

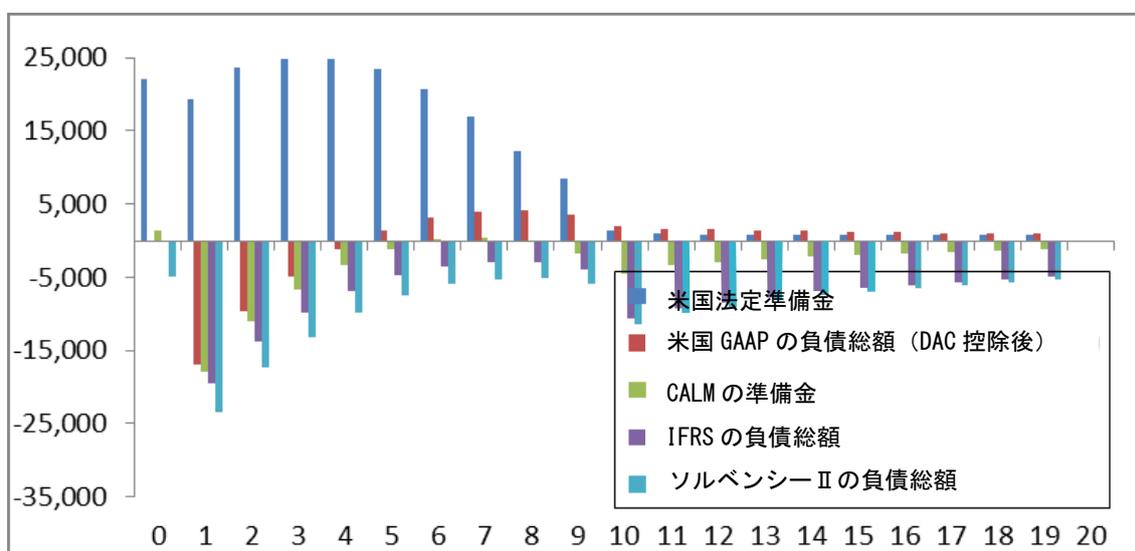
次のグラフは、異なる会計基準がデュレーションの長い契約について生み出す可能性のある負債の差異を例示したものである。対象商品は、保険契約者の死亡時に保険金額が支払

---

<sup>12</sup> 例えば、保険者は、当初買い付け後に値上がりした上場普通株式を所有することがある。これが売却された時点でまたは売却された場合、実現利益に基づく関連税金の納付義務が生じる。この将来の税金負債が繰延税金負債と呼ばれる。

われる、期間 20 年（二つの 10 年の平準保険料期間が連続する）の定期保険である。会計基準は、米国法定会計、米国 GAAP、カナダ方式（CALM（カナダ式資産負債法）、IFRS およびソルベンシー II である。表示された項目は計上される負債総額である（該当する場合、繰延新契約費（DAC）を控除する）。すべての読者が、一つに結合された二つの期間 10 年の商品の性質に精通しているわけではないだろうが、会計基準の間に結果として生じる差異は、期間 20 年の平準保険料方式の商品にも存在するだろう。

米国法定会計は監督者向け報告の会計制度の一例である。そこでは、最大の当初負債が設定される。米国 GAAP と IFRS は一般向け報告の会計制度である。これらは当初準備金が多い少額であるため、比較的均一な収益報告が可能になる。CALM とソルベンシー II は経済価値ベースの性質がより強いものであり、最も少額の当初準備金を示している。



出所：収益の発生：複数の財務報告基準に基づく保険会計（Earnings Emergence: Insurance Accounting under Multiple Financial Reporting Bases）©2015 Society of Actuaries. Reproduced with permission.

損害保険契約の場合、異なる会計基準間の差異はさほど顕著には現れない。すべての基準に共通するテーマは、将来支払われる保険金の現在推計である。基準によっては、将来予想される保険金支払額の割引が認められるが、そうでない基準もある。また、基準によっては、実際の推計値を引き上げるか、予想される将来の保険金の分布から特定のパーセンタイルを選択することにより、推計における一定水準の慎重性が要求される。負債の最良推計が割引かれる場合、明示的なリスクマージンが組み込まれる。

### C. 資本

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

資本 (capital) とは、計上資産と計上負債の差異であるが、通常、規制会計で使用される用語である。他の会計基準では、この概念はサープラス、資本 (equity)、経済的純資産 (economic net worth)、累積剰余、株主資本 (owners' equity)、自己資本 (own funds) または純資産と呼ばれる。

資本は重要なトピックであることから、IAA リスクブックでは独立した章として取り扱っている。本章では、一部の規制上の財務諸表に関する特定の要点を概説するとともに、それ以上のコメントは行わない。一部の国では、監督者向け報告の中に 2 種類の財務諸表がある。一つは、契約期間全体における保険契約者への債務が、新たな資本を調達しなくても合理的な期待をもって履行される可能性が十分高くなるように、保守的な基準に基づいて作成される一組の財務諸表である。もう一つは、資産および負債が現在の市場に関する仮定を使用して経済価値ベースで評価され、その結果である資本が、支払能力を維持するために更なる資本を調達しなくても、今後 12 カ月間極めて厳しい事象 (例えば、200 年に 1 回の事象) にも耐えることができるようにするソルベンシー財務諸表である。企業は、どちらの組の規制上の財務諸表にも対応できるようにすることが重要である。

## II. 損益計算書

損益計算書は、会計数値が作成される期間における業績を測定する。それは、流入 (収益)、流出 (費用) およびそれらの差異である利益で構成される。多く場合、利益は「経常」利益および「その他」または「特別」利益に区分される。

損益計算書に対する別の捉え方は、それが基本的に、会計期間の開始時点における貸借対照表から終了時点の貸借対照表への推移に相当するというものである。これはかなり単純な見方である。というのは、必ずしもこの二つの貸借対照表間の変動がすべて収益に含まれるとは限らないからである (使用する会計基準の規定に左右される)。その例としては、未実現利益の変動や外貨変動の影響がある。その結果、利益に算入することが可能な収益と、すべての項目を含む総利益または包括利益に相当する収益が区別されることがある。

キャッシュフロー計算書は現金の源泉および用途に関する見方を提供する。そして、期首および期末の現金残高の調整として機能する。

## A. 収益

収益とは販売した商品または提供したサービスの対価である。これにより、返済が必要になる銀行預金<sup>13</sup>などの預託金、および同様に現金を受け取るものの利息を付けて返済しなければならない借入と収入とが区別される。こうした単純な記述は、その提供がいくつかの会計期間にわたって行われるような商品またはサービス（保険のリスク補償など）の場合、適用が困難である。

どのような会計基準の枠組みでも、重要な考慮事項は収益認識の時点、すなわち、いつ収益を財務諸表に認識すべきかということである。最も単純な手法は、現金を受け取った時点で収益を認識または計上することであり、伝統的な生命保険商品では、これが広く保険料収入の認識基準とされている。別の手法は、サービスが履行される期間または商品が移転される期間にわたり収益を認識することである。これは、デュレーションの短い損害保険<sup>14</sup>およびユニバーサル生命保険型の生命保険商品に広く見られる会計手法である。どちらの手法も、資産の見越項目（発生済みだが未収の金額など）または様々な見積り（企業に販売された特定の保険商品についてなされる可能性のある監査修正仕訳に関する見積りなど）の存在によって複雑化する可能性がある。

通常、収益に含まれる主な項目は次の通りである。

保険料：保険料収入は、再保険者に出再された金額だけ減額されることがある。あるいは、会計制度によっては、出再に係る再保険料は費用として取り扱われることがある。

投資収益：時には、実現キャピタルゲインおよびキャピタルロスがこの項目に含まれることがあり、また費用が控除される場合とされない場合がある。

手数料収入：この項目には、加入手数料や様々なサービス手数料（生命保険／年金の投資サービス手数料または企業に販売される様々な損害保険商品のリスク検査手数料など）が含まれることがある。

## B. 費用

最も単純な形式における損益計算書の費用の部は、キャッシュアウトフロー（事業費、保

---

<sup>13</sup> リスク移転原則を充足しない契約も「預託金」に分類されることがある。

<sup>14</sup> 多くの保険者は、「計上保険料」と呼ばれる項目もこの手法に基づいて計上している。計上保険料は、期中のサービス提供によって既経過となったか否かに関わりなく、期中に販売された保険料の金額を表す。期中に既経過とならなかった計上保険料は、未経過保険料負債の設定を通じて繰り延べられる。

除金、税金、配当などの項目) に負債の見越項目における増加／減少を加減したものである。キャッシュフローが後に生じる場合でも、債務が発生した時点で費用が認識されることがある。費用の要素は、それに対応する収益について使用された定義と相互に関連していなければならない。

損益計算書において通常費用とみなされる主な項目は次の通りである。

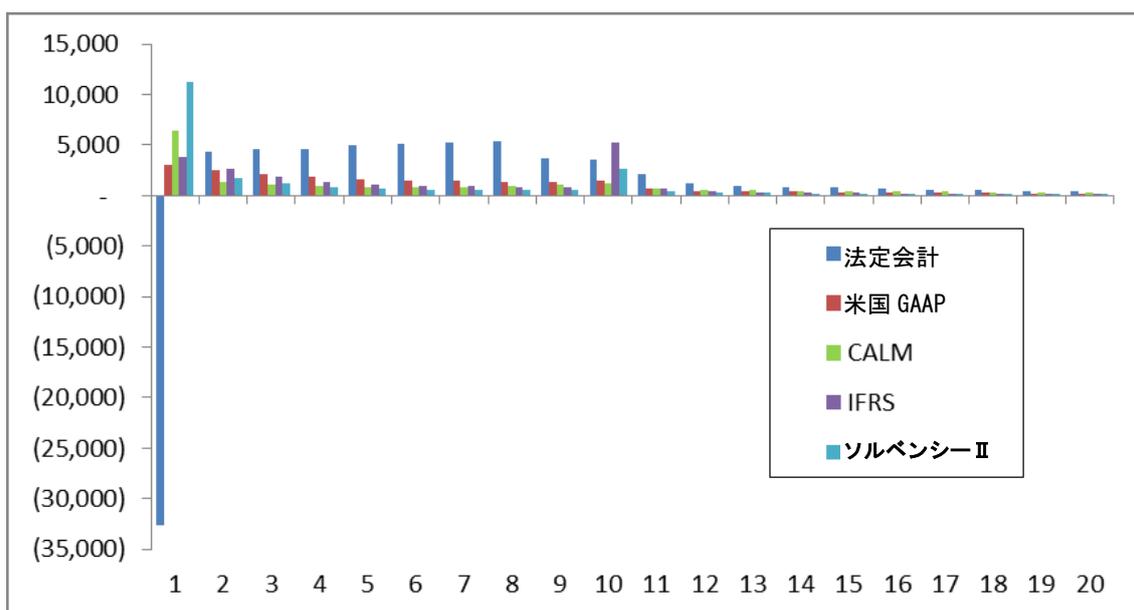
- ・ 保険金および損害調査費用。ここには、支払われた保険金および保険金支払準備金増加額の両方が含まれる。
- ・ 生命および健康保険給付。この場合も、支払われた給付および準備金の変動が含まれる。
- ・ 保険契約者に支払うことを約したリターン（収益）（ユニットリンク保険や配当付保険の場合）
- ・ 新契約費
- ・ その他の保険引受費用
- ・ その他の（保険引受以外の）費用
- ・ (期間の長い契約など、保険料が前受収益として認識されている場合) あらゆる種類の将来の保険金について設定された負債の増加
- ・ 法人税。ただし、上記の収益および費用に応じて変わる。

経済価値ベースの評価では、リスクマージンの変動も含まれる。

### C. 利益

収益と費用の差異は、利益 (**profit**)、純利益、利益 (**earnings**)、包括利益など幾つかの名称で呼ばれる。利益を最終的な行き先である累積剰余（資本）に帰属させる前に、株主配当、資本抛却、発生した税金、未実現キャピタルゲインおよびキャピタルロス、ならびに会計処理の変更の影響などについて考慮する必要がある。この純利益は、前期と当期の資本間の主要な調整項目となる。

次のグラフは、米国家定会計、米国 GAAP、カナダの CALM、IFRS およびソルベンシー II という五つの異なる会計基準に基づく、先に例示したものと同一の定期生命保険に係る利益の発生を示している。



出所：収益の発生：複数の財務報告基準に基づく保険会計 ©2015 Society of Actuaries. Reproduced with permission.

グラフから分かるように、商品および実績が同じであっても、会計基準が異なれば、大きく異なる利益の結果が生み出されることがある。経済価値ベースの会計処理では、すべての利益が契約時に実現される（反映されるリスクマージンを除く）。慎重な仮定を伴う会計基準は大部分の利益を後の期に繰り延べる。株主志向の会計処理では、より均一な利益の発生が予想される。

損害保険の場合、異なる会計基準間の差異ははるかに小さくなるが、それでも同じ考え方が当てはまる。すなわち、経済価値ベースの報告の下では、株主志向および法定の会計基準よりも早期に利益が発生する。

財務諸表は、利用者が異なれば、その関心に応じて異なる仕方で解釈される。所有者、株主および潜在的な買手は、企業の業績を評価するために異なる収益性指標に着目する。

株主資本利益率（ROE）は広く使用される尺度であり、一般に、期間損益をその期の平均株主資本（資本）で除した値として定義される。その算定後、この収益率を他企業の収益率や他の種類の投資と比較することが可能になる。1株当たり利益（EPS）は上場企業について広く使用されるもう一つの指標であり、そこでは、前期比の成長が最も重要な考慮事項となる。経済価値ベースの数値を報告している企業の場合は、経済価値ベースの純成長率（Economic Net Growth）が主要な尺度となる。ここには、企業が経済価値ベースでどれほどの価値を付加したかが示されるからである。こうした方法では、配当の支払いなど、

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

企業からの流出を十分考慮に入れる必要がある。

分配可能利益とは、企業が、株主配当に対する規制上の制限を考慮に入れた上で配当として支払うことが可能な予想金額をいう。

規制当局および（財務健全性に関する）格付け機関は、通常、好況と不況といったビジネスサイクルを通しての保険金を支払う保険者の能力に焦点を合わせている。彼らが行う分析には、リスクベース資本やその他のソルベンシー比率を不利なシナリオにおける推計値と比較することが含まれる。

また、規制当局および格付け機関は、企業が成長可能な事業を有しているかどうか、あるいは将来の有害事象に対する緩衝材となるかどうかの判断材料として、利益にも着目している。

### III. 開示

開示は、企業の事業に関する追加情報を財務諸表利用者に提供する。開示は強制、任意どちらの場合もあり、また、脚注、本文または別紙などさまざまな形を取る。たいていの場合、開示には、会計方針の説明、組織の概要、報酬を含む取締役会および上級経営者に関する情報、重要な不確実性を伴う分野、重要な会計上の見積りならびに会計方針の変更などが含まれる。開示は監査対象となることがある。

開示は、投資家、融資者、債権者および規制当局などが財務データの基礎や背景を理解したり、過去の業績および将来見通しの両方を評価する助けとなるはずのものである。会計基準においてなされた選択に保険の複雑性が加わるなか、そうした開示は、企業業績のより完全な理解を提供する上で必要不可欠なものとなっている。

#### 5. 財務諸表の作成および解釈における保険会社固有の困難性

これまでのセクションでは、保険会社が作成する財務諸表の主要タイプについて説明し、貸借対照表と損益計算書の実際の項目に関してさらに細部にわたって述べてきた。本セクションでは、保険会社の財務諸表の作成および解釈に関し考慮すべき主な事項を取り上げる。

財務諸表の解釈は困難な作業であり、保険業界に精通した読者でさえ難しい場合がある。解釈には、何に基づいて財務諸表の作成が成されたかについての詳細な理解が要求される。主な困難点の一部を以下に挙げる。

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

1. 大半の保険者にとって最大の負債は保険契約負債である。それはたいていの場合、アクチュアリー分析による推計または一連の推計であり、妥当だと考えられる（したがって受入可能な）一定の数値の幅がある。そうした負債の分析および提示に際して、アクチュアリーは往々にして、重要な判断をしなければならない。また、これらのアクチュアリー推計は、損益計算書に計上される損益の主要な要素となることが多い。
2. デュレーションの長い多くの保険商品、特に投資要素を持つ商品は、本質的に複雑なものである。それに応じて会計上のルールや概念も複雑になる。また、それらの商品に関連する会計仕訳を理解する際も、関連する会計上のルールの十分な理解が必要になる。
3. 会計ガイダンスはルール、概念またはその両方を提供する。同じルールや概念であっても、その解釈は企業によって異なる。このことは主により長い期間の商品に関して問題となる。
4. 保険者は、保険契約者への債務のすべてが消失するまで、または別の事例では、支払いが規制当局によって承認されるまで、返済が義務的にならないとする規定を有する資本商品の発行によって資金を調達することがある。それらの債務（時には「サープラスノート」と呼ばれる）は、明示的に負債として識別されず、結果として、資本の部に表示されることがある。完全に負担のない資本金額を特定するために、「資本の階層化」の手法が発展してきた。また資本の階層化は保有資産の性質を再限定することもある。
5. 損害保険の場合、計上される保険金負債額は、一般に、複数の評価方法を使用して求められた一連の推計値の中から選択した結果であり、最終的な選択の責任は上級経営者にあるのであって、必ずしもアクチュアリーにはない（ただし、一般的に言って、アクチュアリーは、経営陣の選択が妥当か否かについて見解を述べることを要求される）。生命保険の場合は、方法がかなり標準化されており、主に検討の対象となるのは方法の根底にある仮定である。ただ、最終的な選択を行う責任は典型的には、アクチュアリーにある。
6. 財務諸表の作成（特に、契約負債に係る準備金に関連する場合）に絡む裁量や判断の量を考慮すると、経営陣のインセンティブが最終決定に影響する危険性が存在する。会社は、不当な偏りを避けるために有効なガバナンスや内部統制を整備する必要がある。有効なガバナンスや内部統制は、企業または上級経営者に対する他の影響要因の

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

ために過剰または過小な準備金積立てが行われる状況を回避するのに役立つ。そうした状況の例としては、負債を低く推計することによって、(i)短期的に利益が増加し、その結果、正当化される以上に従業員の賞与が増えたり、企業が高い評価を受けたりすることや、(ii)高い剰余を生じることにより、成長余地の拡大または資本の必要性の減少を示唆してしまうこと、および(iii)価格設定または保険引受の過ちを認めるのに消極的になること、などがある。

7. 規制や裁判所の判決の展開を背景として、保険金請求の環境が引き続き変化、進化する中で、損害保険の保険金の推計に関する不確実性が増している。また、時間と共に新種の保険金請求が登場する可能性もある（例えば、グリーンビルディングの改修、鎮痛薬の過剰処方、アスベストなど）。
8. 保険会社の財務諸表は、再保険者やヘッジ手段提供者などの取引相手の使用が反映され、計上される収益や負債の重要な要素となる可能性がある。したがって、財務諸表には、保険者と保険契約者間の相互関係だけでなく、保険者と取引相手間の相互関係も反映される。
9. アクチュアリーは、当期に使用する仮定を適切に設定するために、実績を測定し、変化を検出できなければならない。ただ、観察事項または事象が、単発的な事象なのか、それとも期待の変化を確立するものなのかに関する見方がそれぞれのアクチュアリーによって異なるのはあり得ることである。
10. 利益および資本を予測する能力、または利益および資本の予測に対応する能力は、使用する仮定に大きく左右される。最近の事象の影響は必ずしも直ちに明白になるとは限らないため、実績の反映には自然に遅れが生じる。したがって、利益の一部は、仮定の変更、および変化や趨勢の認識の遅れによる影響を受ける。

全体として、アクチュアリーは保険者のための財務諸表の作成において重要な役割を果たす。現金項目および資産や一部負債の市場価格などの測定可能な量は、伝統的に会計士の領域とされている。一方、保険契約準備金、将来の保険料、または無形資産の償却のための収益の流列など、将来事象の推計に基づく項目は、往々にしてアクチュアリーの責任であるか、あるいはアクチュアリーが大きく関わってきた。

世界のアクチュアリー団体は、財務報告過程に関与する上での様々な側面でアクチュアリーの指針となる、アクチュアリー実務基準（actuarial standards of practice : ASOP）の普及を図っている。

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

## 参考文献

財務諸表や会計についてさらなる情報を得たい場合には、以下の資料を参照されたい。

「Accounting Practices and Procedures Manual (会計実務・手順マニュアル)」、全米保険監督官協会 (NAIC)

「CICA Handbook (CICA ハンドブック)」、カナダ勅許会計士協会 (CICA)、オンタリオ州トロント、同協会

「U.S. GAAP for Life Insurers (生命保険会社のための米国 GAAP)」、Herget, T. (編)ほか、第2版、2006年、米国アクチュアリー会 (SoA)

「The Reckoning: Financial Accountability and the Making and Breaking of Nations (怠慢への報い：財務説明責任および国家の創造と破壊)」、Jacob Soll

「Double Entry: How the Merchants of Venice shaped the Modern World (翻訳書『バレンスシートで読みとく世界経済史—ヴェニス商人はいかにして資本主義を発明したのか』)」、Jane Gleeson-White

---

マイケル・イーブズ (Michael Eves) (FIA、アクチュアリーSAA、英国公認アクチュアリー、SAV 会員) はスイス再保険のグループ・チーフ・アクチュアリー。国際アクチュアリー会 (IAA) 再保険小委員会委員長。

R・トーマス・ハーゲット (R. Thomas Herget) (FSA、MAAA、CERA) は、保険数理ソフトウェア会社においておよびアドバイザーとして生命保険業界に貢献し、その後引退したアクチュアリー。財務報告のトピックについて頻繁に著述や講演を行う。

フランシス・ド・レニョクール (Francis de Regnaucourt) (FSA、FCIA、MAAA、CERA、CFA) は、米国の KPMG LLP のアクチュアリー・サービス担当ディレクター。業界において、35年以上のコンサルティング経験を有する。

スチュワート・ウェイソン (Stuart Wason) (FSA、FCIA、MAAA、CERA、Hon FIA)

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。

は、企業、大手コンサルタント会社およびカナダの連邦保険規制当局における役職を通じて保険業界に貢献し、その後引退したアクチュアリー。

本文書に関するコメントを提出する場合、またはウェブサイトの問題を報告する場合は、  
直接 [riskbookcomments@actuaries.org](mailto:riskbookcomments@actuaries.org) 宛てにメールを送付されたい。